

2023年度
事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

学校法人 国際大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称 学校法人 国際大学
主たる事務所の住所 新潟県南魚沼市国際町 777 番地
電話番号 025-779-1111
FAX番号 025-779-4441
ホームページアドレス <https://www.iuj.ac.jp>

(2) 建学の精神

本学は、複雑化し、激動化する国際環境の中で、民間企業の経営や公共機関の運営を安心して任せられる人材の養成を目指し、経済界、教育界、地域社会の支援により、昭和 57(1982)年、日本初の国際人養成のための大学院大学として設立されました。

「国際大学大学院のありかた -設立の趣旨と特色-

<設立の趣旨>

1. 国際大学は広くわが国の経済界、教育界並びに地域社会の強い支援を背景に誕生した私学であることに鑑み、国際的進取の精神のもとに自主独立と、自由闊達な運営を基本姿勢とする。
2. 国際大学大学院は高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成することをその主目的とする、新しいプロフェッショナル・スクールである。

<特色>

3. 本学の教学は上記趣旨に照らして学際的であることを原則とし、国際関係及び国際経営研究と地域研究を総合的に把握することを特色とする。
4. 高度に専門的な学識の具備を可能とするために、具体的なカリキュラムの内容、教育の方法の両面において独自性を創出すると共に、高度の研究活動を行うことにより社会的要請にこたえてゆくことを目指す。
5. 国際的受容度の高い有為の人材を育成する観点から、本学の講義は原則として国際用語である英語で行う。
6. 本学は前記設立の趣旨に照らし、既に大学の学部課程を卒業して実務に携わっている者を教育することを主特色とする。同時に広く門戸を開き、国内及び海外から、専門の如何を問わず、多彩な背景をもつ人材を受け入れ、これらの学生間の相互交流を通じて実践的学識の充実を期する。
7. 前述の教学を強化するために、本学は全寮制を原則として経歴、国情の異なる有為の青年の共同生活を通じて、問題意識・世界観などの交流をめぐる成熟した相互刺激と切磋琢磨が行われることを目的とする。又、本学の卒業生は卒業後も、国際性豊かな友情と信頼を基盤として世界的なレベルで広く国際的な相互理解と人間関係の確立に努める。
8. 本学は広く内外からすぐれた教授陣を求めて国際的に構成し、教場内のみならず、学生との日常的な接触を通じて高度の人間形成に資することを志向する。更に学生のキャンパス生活が、地域社会との交流を通じてより多様且つ有意義なものとなるよう、あらゆる機会を活用することに努力する。

本学は、この理念に基づき国際標準の教育実践を通じ、高度の専門的職業人としての教育を受け、世界に通用する真のグローバル・リーダーを育成し、国際社会の要請に応えていくことを使命としており、開学以来、世界 142 の国と地域、5,019 名の修了生を世界に送り出しました。修了生は政府機関・企業他、様々な分野でグローバルな人的ネットワークを築き、本学とも連携をとり活躍しております。

(3) 国際大学の沿革

- ・ 1982 年 寄附行為認可、国際関係学研究科設置
- ・ 1983 年 学生受入開始
- ・ 1988 年 国際経営学研究科設置
- ・ 1988 年 松下図書・情報センター設立
- ・ 1991 年 グローバル・コミュニケーション・センター設立
- ・ 1997 年 4 つの研究所を統合し、国際大学研究所設立
- ・ 2001 年 1 年制コース(E-ビジネス)導入
- ・ 2013 年 学校法人明治大学系列法人化協定締結
- ・ 2013 年 1 年制コース(IMBA)導入
- ・ 2015 年 博士後期課程設置
- ・ 2018 年 学校法人明治大学系列法人化協定終了
- ・ 2018 年 日本・グローバル開発学プログラム(JGDP)導入
- ・ 2021 年 1 年制コースデジタルトランスフォーメーションプログラム(DXP)導入
- ・ 2021 年 国際社会起業家プログラム(ISEP)導入
- ・ 2022 年 1 年制コース国際公共政策プログラム(IPPP)導入

(4)設置する学校等

設置する学校

国際大学 大学院 国際関係学研究科
国際経営学研究科

(5)入学者数、学生数の状況、収容定員充足率

各年度5月1日現在

国際大学大学院 全体

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
入学定員	205	190	190	190	190
入学者数	157	141	155	189	197
充足率	76.6%	74.2%	81.6%	99.5%	103.7%
収容定員	430	400	385	385	385
現員数	335	309	300	347	374
充足率	77.9%	77.3%	77.9%	90.1%	97.1%

国際関係学研究科 国際関係学専攻(博士課程)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
入学定員	5	5	5	5	5
入学者	1	7	3	4	3
充足率	20.0%	140.0%	60.0%	80.0%	60.0%
収容定員	15	15	15	15	15
現員	15	19	16	17	17
充足率	100.0%	126.7%	106.7%	113.3%	113.3%

国際関係学研究科 国際関係学専攻(修士課程)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
入学定員	110	110	110	110	110
入学者	89	88	96	101	123
充足率	80.9%	80.0%	87.3%	91.8%	111.8%
収容定員	235	220	220	220	220
現員	192	194	192	196	221
充足率	81.7%	88.2%	87.3%	89.1%	100.5%

国際経営学研究科 国際経営学専攻(修士課程)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
入学定員	90	75	75	75	75
入学者	67	46	56	84	71
充足率	74.4%	61.3%	74.7%	112.0%	94.7%
収容定員	180	165	150	150	150
現員	128	96	92	134	137
充足率	71.1%	58.2%	61.3%	89.3%	91.3%

(6) 役員概要

2024年3月31日現在

役職	氏名	常・非	就任年月日	担当職務、現職等
理事長	檜田 松瑩	非常勤	2014.01.21	三井物産株式会社元会長
常務理事	木村 昭	常勤	2021.04.01	法人本部長（財務・人事担当）
理事	大西 賢	非常勤	2015.06.01	株式会社商船三井社外取締役
理事	加藤 宏	常勤	2021.04.01	国際大学副学長（教学担当）
理事	橋川 武郎	常勤	2021.04.01	国際大学長
理事	坂井 辰史	非常勤	2022.11.29	株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問
理事	細溝 清史	非常勤	2018.04.01	日本取引所自主規制法人理事長
理事	松山 良一	非常勤	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
監事	小山 修	非常勤	2017.03.30	旭ダイヤモンド工業株式会社社外取締役
監事	佐藤 健	非常勤	2017.05.26	学校法人明治大学常勤監事
理事定員7人以上15人以内に対し現員8人、監事定員2人以上3人以内に対し現員2人				

○責任の免除

学校法人国際大学寄附行為第43条に基づき、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができるようになっています。

○責任限定契約

学校法人国際大学寄附行為第44条に基づき、2020年4月1日より、理事(理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下「非業務執行理事」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規程に基づく最低責任限度額とする旨の契約を非業務執行理事等と締結しています。

○役員賠償責任保険契約

2020年4月1日より、役員を被保険者として、役員としての業務につき訴求日(2010年4月1日)以降に行った行為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金、争訟費用、初期・訴訟対応費用等の損害に対して、1億円を支払限度額とした役員賠償責任保険契約を締結しています。

(7) 評議員概要

2024年3月31日現在

氏名	就任年月日	現職等
稲場 正	2018.11.27	ファイザー株式会社人材開発部元担当部長(修了生)
檜田 松瑩	2016.05.26	三井物産株式会社元会長
加藤 宏	2021.04.01	国際大学副学長（教学担当）
橋川 武郎	2021.04.01	国際大学長
木村 昭	2021.04.01	法人本部長（財務・人事担当）
澤田 純	2022.06.28	日本電信電話株式会社代表取締役会長
中野 光陽	2018.11.27	シルバーレイ・キャピタル株式会社代表取締役社長(修了生)
野崎 由紀子	2021.04.01	インド三井物産株式会社ニューデリー本店業務部投資事業開発部副部長(修了生)
花角 英世	2018.07.02	新潟県知事
林 茂男	2017.03.30	新潟県南魚沼市長
保坂 進	2023.03.30	国際大学事務局長
松山 良一	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
森 正勝	2018.04.01	アクセンチュア株式会社元会長
森 美樹	2022.03.25	公益財団法人イオンワンパーセントクラブ理事長
山口 敬太郎	2021.04.01	公益財団法人山口育英奨学会理事長
山口 昇	2016.04.01	国際大学国際関係学研究科教授
山田 由起子	2023.03.30	国際大学事務局長代理
Yang, Yaoyu	2018.11.27	ZhuanZhuanHui Inc, パートナー(修了生)
横瀬 勉	2021.04.01	国際大学国際経営学研究科教授
評議員定員15人以上35人以内に対し、現員19人		

(8)教職員の概要

2023年5月1日現在

区分	人数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	平均給与 (千円/月)
本務教員	51	51	8	747
兼務教員	13	-	-	-
本務職員	52	47	14	344
兼務職員	7	-	-	-

2. 事業の概要

(1)事業の概要

中期5カ年計画(2022～2026年度)を基に、中計第2年度としての2023年度事業計画と予算編成の基本方針を次の通り定める。

①教学面の基本方針

A. 大学のミッションとその実現の基本コンセプトを次のようにとらえ、教学面の計画を立案する。

1. ミッション

- a. グローバル人材の育成
- b. 世界各国の発展と国際協力に貢献する人材の育成

2. ミッション実現の基本コンセプト

- a. 世界を学び、日本を学ぶ場
- b. Where the World Cooperates
- c. 新潟・南魚沼に溶け込んだ大学

B. 上記のミッションと基本コンセプトを具現化するために以下の教学改革を更に進める。

1. 新規開設プログラムの深化

- a. 新規に開設した「日本・グローバル開発学プログラム」を更に充実させ、日本の発展事例から普遍性のある論理を引き出し、「日本を学び、世界で応用する」ことのできる学生を育てる。「デジタルトランスフォーメーションプログラム」、「国際社会起業家プログラム」においては「国の経営」「会社の経営」の普遍的論理(Universal Logic)を最新の世界動向も取り入れて教示し、ビジネス界やSDGs 関連分野で活躍できる人材を育成する。
- b. 国際関係学研究科に国際公務員、外交官ネットワーク養成を目的とした1年制プログラム「IPPP」を2022年9月に起ち上げ、国際組織や自国政府で活躍し、国際協力を推進できる将来のプロフェッショナル国際官僚を育成する。

2. 教育の質の向上

- a. 実務家教員を含む教授陣が一体となって Professional School 教育を実現するための Faculty Development を充実させる。小規模な全寮制大学院大学の特徴を活かし、丁寧でヒューマンタッチの学生対応を実践する。
- b. 教職員一丸となり優秀な学生を確保する。修了生が自国の後輩や友人に本学を薦めることが最も強力な学生募集策となるので、教学と日常生活の両面で学生満足度の更なる向上を意識した活動を行う。

3. 地域に溶け込んだ大学

地域における存在感を高め、相互に貢献しあえる関係を築き、また学生の日本理解を促進させるために地域との連携を深める。南魚沼市との共同プロジェクトや長岡・燕三条などの企業

との連携を通じてフィールドトリップやインターンシップに結び付け、授業の充実、キャリア支援の強化も図る。

4. 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の継続
5. 学生サポート体制の向上

②財政面の基本方針

継続的な黒字経営の実現のために以下の4つの収益源を柱として財政基盤を強化し、事業活動収支計算書の基本金組入前収支差額の継続的な黒字を実現する。そのために、収入の増加、入学者の増加に必要な費用を重点的に予算確保し実行していく。

1. Degree Program からの収入増:

- a. 新入生 215 名以上、在籍学生 380 名以上を基本的な目標とする。授業料値上げ後、新しい授業料体系での第2年度を迎えるが、奨学金支給組織との連携をより一層密にし、本学への理解・共感を深めてもらい、派遣学生数の増加を実現する。
- b. 日本人学生増加:2022 年度入学実績 18 名、2023 年度入学目標 30 名(入学者に占める日本人の比率 2022 年 9 月 9%→2023 年 9 月 14%)
- c. 学生募集活動は国内においては企業訪問、他大学や海外留学予備校等での募集説明会、海外においては修了生の協力を得てオンライン説明会、現地を訪問しての説明会開催、加えて JICA、ADB、IMF 等の国際機関への働きかけ等を行う。また、国内外ともに SNS を活用した情報発信を積極的に行う。新型コロナウイルス感染症の影響、“With コロナ”の状況の長期化も想定し、柔軟な対応を心掛ける。その他に国費留学生優先配置特別プログラムや冠奨学金、日本人、外国人私費学生各 10 名に学費 100%免除奨学金を提供し優秀な学生の確保並びに増加につなげる。

2. Non-Degree Program(以下、NDP)からの収入増:

小規模で融通の利く本学の強みを活かし、GLP などのレディメイド・プログラムと個別企業オリジナル研修の両面から企画・営業を行い、研修事業等による収支差額 150 百万円超を目指す。“With コロナ”の状況が長期化する場合、機動的にオンラインでの実施も行うが、本学の強みである対面授業を基本とする。

3. GLOCOM の活動拡充:

GLOCOM 中期基本方針に基づき、「デジタルトランスフォーメーションの包括的な社会実装に資する研究と実践」を活動の指針とし、GLOCOM の強みを活かした学術研究と社会実装への貢献活動を積極的に推進していく。連携プロジェクトの企画・実行など、浦佐キャンパスとの関係をより一層密接なものとし、国際大学のトータル・プレゼンスの向上に尽力する。

4. 寄付募集活動の本格化:

- ・40 周年募金活動は 2023 年度も継続するが、周年募金に限定することなく、今後も寄付募集活動を恒常的に行っていくこととし、会計上は 40 周年募金と通常の寄付金を一本化して寄付金とする。2023 年度の寄付金目標獲得額は 1 億円とする。
- ・個人寄付、法人寄付、修了生からの寄付、海外からの寄付の獲得をそれぞれの特性に応じたアプローチで実現すべく尽力する。
- ・広報とファンドレイジング活動を強化するため、専門性を有する人材の雇用や効果的な広報活動費用を予算化する。
- ・ふるさと納税制度を活用した寄付金活動を継続推進する。2023 年度目標は 45 百万円と

する。ただし、南魚沼市からの入金は 2024 年度となる。

南魚沼市の協力により一般のふるさと納税サイト経由の寄付の使いみちのひとつに本学支援を加えて頂いたので、一般の人に選択してもらえるよう、広く知名度を上げる広報活動により一層尽力する。

5. 従前どおり教育・研究に必要な施設改修と設備更新を行い、施設等の新規及び改修費は 50 百万円を上限とする。
6. コミットメントライン契約を更新し運営資金を確保する。借入金残高は 2023 年度末で 823 百万円の見込み。

③法人全体で取り組む課題

1. 教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス、ハラスメント防止意識の徹底)
2. 教職員の研修・教育(前号に係る Staff Development 活動等)の強化

(2)主な事業の目的、計画、並びに進捗状況

2023 年度事業計画に対する結果、進捗状況、施設設備改修等は次の通りです。

① 教学関係

1. 国際公共政策プログラム(IPPP)の安定的な運営と外部参加者も対象としたキャップストーン・コースの実施

国際協力機構(JICA)との連携事業として 2022 年 9 月に始動したミッドキャリア・プログラム「国際公共政策プログラム(IPPP)」は、初年度以降、入学生数を順調に増やしています。(2022 年度入学生 14 名、2023 年度入学生 18 名)また、2023 年夏季には、外部有識者や外部講師の招聘による IPPP 向けの短期集中型キャップストーン・コースを初めて開講しました。本コースには、IPPP の趣旨が、途上国(特にアジア太平洋諸国)の行政官を本学で教育することによりわが国とそれら諸国との相互理解の促進と共通の価値観の醸成を目指すことに鑑み、本学と協力関係にある公的機関職員から 11 名の参加者も受け入れ、本学学生とわが国行政官がともに学び交流する大変有意義な機会となりました。

2. 教育の質保証のための取り組み

既存の修了時アンケートに加えて、全ての学生に対して、入学時と 2 年生進級時にディプロマ・ポリシーに明記された学修目標の到達状況を確認するためのアンケート調査を開始しました。アンケート結果は、学生毎のレポートとプログラム別、学年別のレポートに分けて作成され、各教員は指導学生毎のレポートを学生の個別指導に活用し、部門長及び各プログラムディレクターは学位毎のレポートをカリキュラムの改善を検討する際の材料として活用することが可能です。

加えて、本学を修了して数年を経過した修了生に対して修了生追跡アンケートも実施を開始し、本学で身に着けた能力が現時点のキャリアにおいてどの程度役に立っているかの確認も開始しました。

3. 入試提出書類の緩和

本学は、母国語が英語でない志願者に対しては、英語能力を証明する書類の提出を課していますが、一部の国に限定して免除していました。2023 年度は、その免除条件を緩和しました。これまでは、英語を教育言語とする高等教育を受けた教育機関が所在する国を本学が指定し、限定していま

したが、英語を教育言語として高等教育を受けたことを証明する書類を提出した志願者については、出身国を問わず書類提出を免除し、より多くの有望な志願者の応募を受け入れることができるようにしました。この条件の緩和は 2024 年度の志願者から適用されます。

4. 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)の継続

我が国の社会のグローバル化を牽引するという事業の趣旨に則り、国際大学の有する世界約 70 ヶ国・地域の多様な文化的背景をもつ学生・教職員が集う多文化共生環境や、さまざまな形で行っている教育・研究活動を、産官学協働、地域の課題解決、国際交流・地域交流に結び付け、地域社会との互恵的で有機的な連携を推進するさまざまな活動に意欲的に取り組みました。

・国際大学 SGU 事業シンポジウムの開催(8 月 26 日)

2021 年度から南魚沼市との共催で「国際大学 SGU 事業シンポジウム」を開催しています。2023 年度は「南魚沼から世界を変える一思い・知恵・繋がりによるグローバル事業創発」と題し、『起業』『事業創発』『地域活性化』『グローバル化』に焦点を当て、未来に向けたより豊かで魅力あるまちづくりの実現について、産官学民のさまざまな立場の方々と一緒に語り合い、展望するものとなりました。

・IUJ むすびばカレッジの開催(毎月開催)

2023 年 1 月より南魚沼市と共催で「IUJ むすびばカレッジ」を開催しました。「市民講座」のような学びの機会を提供するとともに、本学に対する理解を深めてもらうきっかけづくりを目的としています。

・地域連携活動

多様な文化的背景や価値観をもつ学生・教職員が集う、多文化共生のまさに「世界を学び、日本を学ぶ場」「世界が協力する大学」「新潟・南魚沼に溶け込んだ大学」を具現化する各種取り組みを進め、年間を通して様々な取り組みを地域の方々と連携して実施しました。例として、新潟県内のスタートアップ企業(7 社)と本学留学生(22 名)との交流イベント「Niigata Based Companies Meetup」を実施しました。また、南魚沼市および周辺の高校生や首都圏の日本人大学生と本学留学生との交流、地元事業者の海外展開支援、高度外国人材の活用に関心を持つ長岡市の企業・事業者と本学留学生との交流などを実施しました。

②財政基盤構築

本学は支出の抑制と共に収入の増加を図ることで財政基盤を強化することを目指しています。学生数増加、学納金値上げ、40 周年募金活動、受託研究や海外政府職員・企業研修等の事業収入の増加、といった収入増加策を実行し、収入面の基盤構築に尽力しました。

収入の基盤となる学生数は、新入生 209 名(目標 215 名)、在籍学生 397 名(同 380 名)となり、新入生の目標数は下回ったものの在籍学生数は目標を上回りました。しかし、日本人学生については新入生 17 名(同 30 名)、入学者に占める日本人比率 8%(同 14%)と目標を下回る結果となりました。

入学者増加の要因は充実した奨学金制度を SNS で積極的に発信したこと、海外修了生が協力し、オンラインの説明会やオープンキャンパスを実施したこと、JICA と連携した広報活動等の結果と判断しています。海外政府職員、企業社員向け研修は、2024 年度へ繰り越しになった研修などによる影響を受け、収入は目標を下回りましたが、収支差額は 97 百万円(同 150 百万円)となりました。

寄付募集活動は、創立 40 周年記念募金を積極的に行った結果、104 百万円(同 100 百万円)と目標を上回りました。ふるさと納税制度を活用した寄付金活動は、市からの補助金交付方式が暦年ベースから会計年度ベースに変更となったため 1 百万円に留まりました。2023 年度は南魚沼市の協力により、南魚沼市の一般のふるさと納税サイト経由の寄付の使い道の一つに、本学の支援を加えて

いただきました。これを受けて本学では新聞、雑誌、ホームページでの積極的な広報を実施しました。なお 2023 年 4 月から 2024 年 3 月分の受領は 2024 年度となります。

総じて学生数増加をはじめとした諸対策により対前年度比 198 百万円の増収となり財政基盤構築に関する 2023 年度目標は達成しました。今後更に収入の増加と安定化に尽力します。

施設設備等改修は主に、コンピュータールームの移転および、コンピュータールームの改修による大教室化、学内ネットワーク機器更新、サーバールーム空調機更新、本部棟、研究所、MLIC エレベーター部品交換、図書館のLED化、教室椅子の更新、防犯カメラサーバーの更新などを行い、総額は 42 百万円となりました。

借入金はコミットメントライン契約を更新し運営資金を確保しました。また 125 百万円を返済し、期末借入金残高は目標通り 823 百万円となりました。

③法人全体で取り組む課題

教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス、ハラスメント防止意識の徹底)、教職員の研修・教育(前号に係る Staff Development 活動等)の強化、常勤のカウンセラーによるメンタルヘルス・カウンセリング及び医師による定期的な健康相談に加え、本年度は常勤の保健師を採用し、学生・教職員の健康管理体制の整備や更なる健康増進の取り組みを開始しました。また、個人情報保護法など法令等の改正にあたっては、規程を適切に改正し、コンプライアンスに対応しています。

教職員の研修・教育に関し、職員の SD については、昨年度導入した eラーニング研修サービスを職員の大半がオンラインで受講し、また同サービスを集合研修にも活用し、計画的に利用しています。加えて、夏季英語プログラムへ職員を参加させたほか、外部団体の研修会等にも派遣し、SD の実施・充実を図りました。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)は定期的に行っている分科会及び委員会において議論を行い、FD セミナー等を計画的に実施し、今年度は教員の授業や論文指導などの改善に資するため、学生による授業評価の評価が高い教員から、授業及び論文指導方法を共有するセミナーを開催しました。部門ごとにも必要な取組を行い、国際経営学研究科においては、2018 年より国際認証を取得している AACSB(Association to Advance Collegiate School of Business)のセミナーに教職員が参加し、国際認証維持に必要な取り組みを行っています。

また、今年度は、FD 委員会規程の改正を行いました。FD/SD の共通実施や、教職員連携による研修を企画し、教職協働を促進していくことを目的としています。

④グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)

各研究員は各自の専門性を深化させ、積極的に対外発信を行いました。SNS やフェイクニュース、教育の情報化、スマートシティなどの研究分野には社会的注目が集まり、GLOCOM のプレゼンス向上に大きく貢献しました。対外セミナーシリーズ「六本木会議オンライン」は例年どおり、年度内に 20 回以上開催し、社会のより広い層へ深く訴求し、GLOCOM のレピュテーションを向上させています。

(3)施設設備等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

(単位 面積:m²、金額:百万円)

	名称	延べ床面積	取得価額	簿価
建物	本部研究棟	2,277		
	教室棟1	1,760		
	教室棟2	800		
	松下図書・情報センター棟	5,192		
	研究所棟	1,167		
	体育館	1,685		
	食堂棟	581		
	エネルギーセンター	709		
	第1单身学生寮	2,622		
	第2单身学生寮	3,010		
	第3单身学生寮	2,736		
	学生世帯寮	1,067		
	教職員世帯寮1	895		
	教職員世帯寮2	785		
	教職員单身寮	511		
	その他(車庫、渡り廊下、売店他)	1,688		
		計	27,485	7,431
	上記所在地は全て新潟県南魚沼市国際町			
土地	新潟県南魚沼市国際町に41筆	618,261	1,275	1,275

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

現時点での取得又は処分計画はない

(4)その他

① 当該年度の重要な契約

該当なし

② 係争事件の有無とその経過

該当なし

③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

該当なし

④ 対処すべき課題 等

安定した経営を続けることが長期的な課題であり、対策として授業料値上げを実行し、学生数の増加も同時に実現した結果、4年続いた支出超過を脱し、2年連続で収入超過とすることが出来ました。今後も奨学金支給団体や学生を派遣する日本企業との良好な関係を維持・深化させると同時に良質なメディアに広告を出稿するなど、一般的な知名度向上に努めることで学生数の維持・増加に尽力してまいります。

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表の状況

総資産は、5,013百万円(前年度比+67百万円)となりました。以下は主な項目別の説明です。
固定資産はサーバー室空調機入替、エレベーター部品更新、図書館 LED 化、教室改修及び機器備品等の更新による取得、除却などにより34百万円増加しましたが、減価償却費108百万円を計上したことにより55百万円の減少となりました。

流動資産は現金預金117百万円の増加などにより569百万円(同+122百万円)となりました。

総負債は、1,271百万円(同△65百万円)となりました。

固定負債は主に長期借入金52百万円の減少により402百万円(同△51百万円)となりました。

流動負債は未払金、前受金が66百万円増加しましたが、短期借入金72百万円の減少などにより14百万円減少の869百万円となりました。

純資産は3,743百万円(前年度比+132百万円)となりました。

基本金48百万円、繰越収支差額が84百万円と、いずれも増加しました。

以上の結果、翌年度繰越収支差額は84百万円減少し、△7,953百万円となりました。

②収支計算書の状況

経常収支差額、基本金組入前・後の収支差額がいずれも前年度に引き続き収入超過となりました。以下は主な項目別の説明です

事業活動収支の教育活動収入は2,236百万円(前年度比+162百万円)となりました。

- ・学納金は在籍学生の増加、授業料値上げにより1,191百万円(同+221百万円)。
- ・寄付金は大口の40周年寄付が昨年より減少したこと等により142百万円(同△49百万円)。
- ・補助金は文科省の経常費補助金が在籍学生数増加及び収容定員に対する在籍学生数の比率改善により増加した一方で、ふるさと納税補助金交付が暦年ベースから会計年度ベースに変更となり、当年度の補助額が大幅に減少したこと等により193百万円(同△13百万円)。
- ・付随事業収入は、寮費収入が在籍学生数の増加により117百万円(同+3百万円)、受託研究、外国政府職員や企業社員等の研修事業が増加したことにより500百万円(同+10百万円)となり、付随事業収入全体では617百万円(+14百万円)。

教育活動支出は2,097百万円(前年度比+98百万円)となりました。

- ・人件費は教職員退職者の補充や、保健師新採用等により946百万円(同+3百万円)。
- ・教育研究経費はコロナウイルス感染症による移動制限が廃止されたことにより教育研究活動が活性化し旅費交通費等が増加。また、物価高による各費用の値上げ等も影響し886百万円(同+73百万円)。
- ・管理経費は学生募集活動や広報活動を積極的に行ったこと等により265百万円(同+21百万円)。

以上の結果、教育活動収支は139百万円(同+64百万円)の収入超過となりました。

教育活動外収支は借入金利息7百万円(同△3百万円)で、収支差額は△7百万円(同+3百万円)となりました。

教育活動と教育活動外収支を合計した経常収支差額は132百万円(同+67百万円)となり、教育活動にかかる経常的な収支は収入超過となりました。

特別収支はパソコン等研究設備の現物寄付収入と、資産処分による支出でほぼ同額となりました。

基本金組入前収支差額は132百万円(同+64百万円)、基本金組入は48百万円(同30百万円)となった結果、基本金組入後当年度収支差額は84百万円(同+34百万円)となり、前年度に引き続き収入超過となりました。

・経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

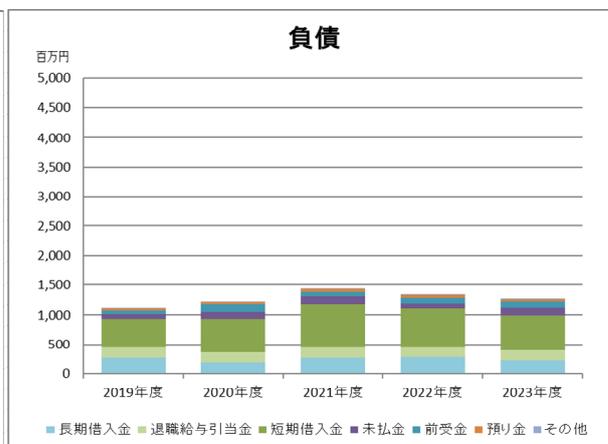
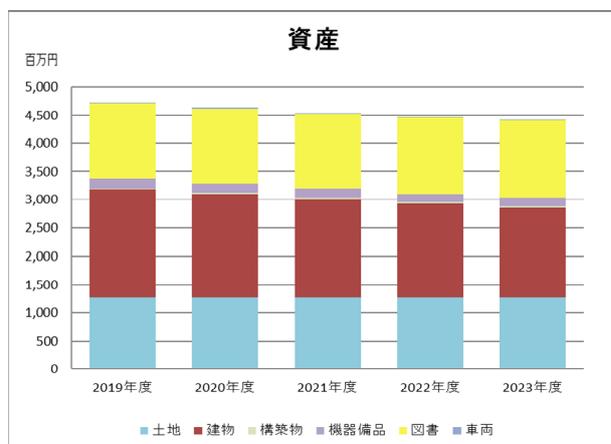
経常収支差額、基本金組入前、後の収支差額がいずれも2年連続で収入超過となりました。中期計画に掲げた収入増加策を柱とする目標を確実に実行したことによります。主な要因は入学者増加、授業料値上げ、40周年募金活動による寄付金の獲得です。資金繰り面の対策では長期借入金とコミットメントライン契約もの更新で安定した財務基盤を保持しております。一方で、電気料値上がりによる光熱水費の大幅増加や全般的な物価高の影響など、収支を悪化する要因も出てきており、今後も継続した改革、改善が必要となります。

(2)経年比較表

①貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度 決算額	2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度		
					決算額	増減	構成比率
資産の部							
固定資産	4,769.4	4,675.2	4,582.8	4,498.9	4,443.6	△ 55.3	88.6%
有形固定資産	4,715.7	4,631.5	4,544.5	4,462.9	4,409.9	△ 53.0	88.0%
土地	1,274.5	1,274.5	1,274.5	1,274.5	1,274.5	0.0	25.4%
建物	1,902.5	1,818.5	1,740.2	1,654.2	1,584.7	△ 69.5	31.6%
構築物	21.1	21.9	19.2	18.3	15.1	△ 3.2	0.3%
機器備品	174.2	161.7	152.9	148.8	160.2	11.4	3.2%
図書	1,336.3	1,341.7	1,347.2	1,359.3	1,370.3	11.0	27.3%
車両	7.1	13.2	10.5	7.8	5.1	△ 2.7	0.1%
その他の固定資産	53.7	43.7	38.3	36.0	33.7	△ 2.3	0.7%
電話加入権	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.1%
ソフトウェア	20.7	10.7	5.3	3.0	0.7	△ 2.3	0.0%
敷金保証金	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	0.0	0.6%
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
流動資産	289.9	293.6	394.3	447.4	569.8	122.4	11.4%
現金預金等	140.2	158.6	231.2	336.2	453.2	117.0	9.0%
未収入金	139.9	128.9	155.2	103.4	95.6	△ 7.8	1.9%
前払金	9.8	6.1	7.9	7.8	21.0	13.2	0.4%
資産の部合計	5,059.3	4,968.8	4,977.1	4,946.3	5,013.4	67.1	100.0%
負債の部合計							
固定負債	457.7	373.0	451.2	452.8	401.8	△ 51.0	8.0%
長期借入金	282.6	199.7	280.2	285.7	233.5	△ 52.2	4.7%
退職給与引当金	170.7	170.1	168.1	165.6	168.2	2.6	3.4%
その他	4.4	3.2	2.9	1.5	0.1	△ 1.4	0.0%
流動負債	652.2	853.6	983.2	883.3	869.1	△ 14.2	17.3%
短期借入金	485.4	568.3	737.8	662.3	589.5	△ 72.8	11.8%
未払金	82.5	110.6	134.3	85.2	128.3	43.1	2.6%
前受金	54.2	135.2	64.7	94.4	118.3	23.9	2.4%
預り金	30.1	39.5	46.4	41.4	33.0	△ 8.4	0.7%
負債の部合計	1,109.9	1,226.6	1,434.4	1,336.1	1,270.9	△ 65.2	25.4%
純資産の部							
基本金	11,607.6	11,605.6	11,629.8	11,647.5	11,695.4	47.9	233.3%
第1号基本金	11,477.6	11,475.6	11,499.8	11,503.5	11,538.4	34.9	230.2%
第4号基本金	130.0	130.0	130.0	144.0	157.0	13.0	3.1%
繰越収支差額							
翌年度繰越収支差額	△ 7,658.2	△ 7,863.4	△ 8,087.1	△ 8,037.3	△ 7,952.9	84.4	-158.6%
純資産の部合計	3,949.4	3,742.2	3,542.7	3,610.2	3,742.5	132.3	74.6%
負債及び純資産の部合計	5,059.3	4,968.8	4,977.1	4,946.3	5,013.4	67.1	100.0%



②資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2019年度 決算額	2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度 決算額
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	715.9	695.9	762.2	969.6	1,190.6
	手数料収入	2.3	2.2	1.9	2.0	2.5
	寄付金収入	22.2	47.4	107.0	190.9	142.1
	補助金収入	165.2	182.0	156.5	207.5	193.9
	資産売却収入	0.6	1.5	0.0	0.0	0.1
	付随事業・収益事業収入	584.9	525.8	556.8	603.6	617.2
	受取利息・配当金収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雑収入	74.2	98.1	118.4	100.1	89.0
	借入金等収入	800.0	1,395.4	2,068.3	2,017.8	1,387.3
	前受金収入	54.2	135.2	65.5	94.2	117.8
	その他の収入	97.9	149.3	135.6	148.5	94.8
	資金収入調整勘定	△ 211.2	△ 183.1	△ 290.3	△ 167.2	△ 188.9
	前年度繰越支払資金	205.9	140.2	158.6	231.2	336.2
	合計	2,512.1	3,189.9	3,840.5	4,398.2	3,982.6
	支 出 の 部	人件費支出	894.9	943.1	972.6	945.1
教育研究経費支出		497.9	501.8	600.4	717.4	795.2
管理経費支出		216.7	182.9	201.3	225.4	247.5
借入金等利息支出		4.1	4.9	8.7	9.9	6.7
借入金等返済支出		670.0	1,395.4	1,818.3	2,087.8	1,512.3
施設関係支出		11.2	12.0	14.1	4.3	17.2
設備関係支出		34.7	21.9	14.6	22.7	36.1
資産運用支出		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の支出		138.4	88.5	118.5	141.4	105.9
資金支出調整勘定		△ 96.0	△ 119.2	△ 139.2	△ 92.0	△ 134.8
次年度繰越支払資金		140.2	158.6	231.2	336.2	453.2
合計	2,512.1	3,189.9	3,840.5	4,398.2	3,982.6	

③活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	1,564.6	1,551.4	1,702.8	2,073.7	2,235.3
	教育活動資金支出計	1,609.5	1,627.8	1,774.3	1,887.9	1,986.0
	差引	-44.9	-76.4	-71.5	185.8	249.3
	調整勘定等	-79.6	124.9	-74.4	33.3	62.1
	教育活動資金収支差額	-124.5	48.5	-145.9	219.1	311.4
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0.6	1.5	0.0	0.0	0.1
	施設整備等活動資金支出計	45.8	33.9	28.7	27.0	53.3
	差引	-45.2	-32.4	-28.7	-27.0	-53.2
	調整勘定等	-6.7	-2.2	-1.1	-1.1	-1.1
	施設整備等活動資金収支差額	-51.9	-34.6	-29.8	-28.1	-54.3
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		-176.4	13.9	-175.7	191.0	257.1
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	800.8	1,404.9	2,075.1	2,012.1	1,379.6
	その他の活動資金支出計	689.9	1,400.4	1,827.0	2,097.7	1,519.0
	差引	110.9	4.5	248.1	-85.6	-139.4
	調整勘定等	-0.2	0.0	0.2	-0.4	-0.7
	その他の活動資金収支差額	110.7	4.5	248.3	-86.0	-140.1
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		-65.7	18.4	72.6	105.0	117.0
前年度繰越支払資金		205.9	140.2	158.6	231.2	336.2
翌年度繰越支払資金		140.2	158.6	231.2	336.2	453.2

④事業活動収支計算書

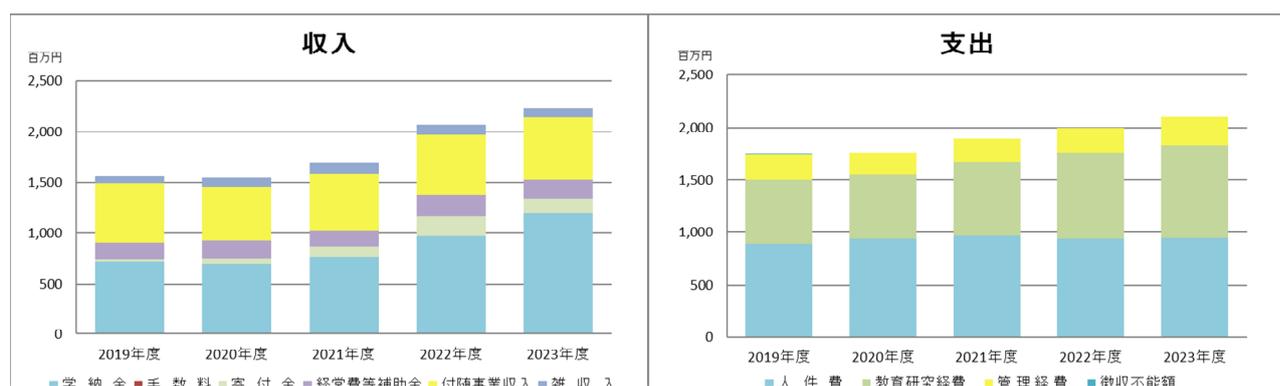
(単位:百万円)

科目/年度等			2019年度 決算額	2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度		
							決算額	増減	構成比率
教育活動収支	収入	学納金	715.9	695.9	762.2	969.6	1,190.6	221.0	53.2%
		手数料	2.3	2.2	1.9	2.0	2.5	0.5	0.1%
		寄付金	22.2	47.4	107.0	190.9	142.1	△ 48.8	6.4%
		經常費等補助金	165.1	182.0	156.5	207.5	193.9	△ 13.6	8.7%
		付随事業収入	584.9	525.8	556.8	603.6	617.2	13.6	27.6%
		雑収入	74.9	98.1	118.4	100.1	89.7	△ 10.4	4.0%
	計	1,565.3	1,551.4	1,702.8	2,073.7	2,236.0	162.3	100.0%	
	支出	人件費	895.2	942.5	970.6	942.7	945.9	3.2	44.9%
		教育研究経費	609.2	609.5	702.3	812.5	885.5	73.0	42.1%
		管理経費	236.3	202.0	220.4	244.0	265.3	21.3	12.6%
徴収不能額		3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
計	1,744.5	1,754.0	1,893.3	1,999.2	2,096.7	97.5	99.6%		
教育活動収支差額	△ 179.2	△ 202.6	△ 190.5	74.5	139.3	64.8			
教育活動外	収入	受取利息・配当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
	支出	借入金利息	4.1	4.9	8.7	9.9	6.7	△ 3.2	0.3%
	計	4.1	4.9	8.7	9.9	6.7	△ 3.2	0.3%	
教育活動外収支差額	△ 4.1	△ 4.9	△ 8.7	△ 9.9	△ 6.7	3.2			
經常収支差額	△ 183.3	△ 207.5	△ 199.2	64.6	132.6	68.0			
特別収支	収入	現物寄付	1.3	2.2	0.5	3.5	0.8	△ 2.7	0.0%
	施設設備補助金	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	
	計	1.9	2.2	0.5	3.5	0.8	△ 2.7	0.0%	
	支出	資産処分差額	4.3	2.0	0.6	0.7	1.1	0.4	0.1%
計	4.3	2.0	0.6	0.7	1.1	0.4	0.1%		
特別収支差額	△ 2.4	0.2	△ 0.1	2.8	△ 0.3	△ 3.1			
基本金組入前当年度収支差額			△ 185.7	△ 207.3	△ 199.3	67.4	132.3	64.9	
基本金組入額合計			△ 25.6	0.0	△ 24.3	△ 17.6	△ 48.0	△ 30.4	
当年度収支差額			△ 211.3	△ 207.3	△ 223.6	49.8	84.3	34.5	

(参考)

事業活動収入計	1,567.2	1,553.6	1,703.3	2,077.2	2,236.8	159.6	100.0%
事業活動支出計	1,752.9	1,760.9	1,902.6	2,009.8	2,104.5	94.7	100.0%

(注)構成比率は収入科目は事業活動収入計、支出科目は事業活動支出計に対する比率



(4)その他

①有価証券の状況
該当なし

②借入金状況

銀行名	期末残高	利率	返済期限
りそな銀行	325,680,000	0.81～1.69%	～2026年3月末
第四北越銀行	297,320,000	1.33091～1.75091%	～2023年4月末
商工組合中央金庫	200,000,000	1.3～1.45%	～2037年7月末
合計	823,000,000		

③学校債の状況
該当なし

④寄付金の状況

科目	金額	内容
一般寄付金	28,980,000	教育・研究費等
特別寄付金	99,953,392	研究費、奨学金等
助成金	13,185,710	海外政府職員研修に対する助成
現物寄付金	805,800	防犯灯設備他
合計	142,924,902	

⑤補助金の状況

科目	金額
経常費補助金	162,408,000
国際化拠点整備事業費補助金	29,282,000
南魚沼市補助金	1,283,000
その他	918,565
合計	193,891,565

⑥収益事業の状況
該当なし

⑦関連当事者との取引の状況
該当なし

⑧学校法人間取引
該当なし

⑨その他
該当なし

(3)主な財務比率 2023(R5)

比率名	計算式	国際大学 2023年度	国際大学 の状況	私学事業団 評価基準	比率の意味
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.3%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	人件費は経常支出のなかで最大の部分を占める。したがって、この比率が高くなると支出全体が膨張し、経常収支の悪化を招きやすい。極めて重要な比率。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.6%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	教育研究活動の維持・発展のためには経常収支の均衡を失しない限りにおいて高いことが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.9%	前年度に比べ高くなっている	低い値が良い	管理経費は教育研究活動以外の経費。したがって学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが低い比率の方が望ましい。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.9%	前年度に比べ高くなっている	プラスで高い値がよい	プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみさせる。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	53.2%	前年度に比べ高くなっている	どちらともいえない	補助金、寄付金とは違い第三者の意向に左右されない重要な自己財源。したがって安定的に推移することが大事。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	6.4%	前年度に比べ低くなっている	高い値が良い	寄付金は重要な収入源。一定水準以上の寄付金が継続して確保されることが望ましい。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.7%	前年度に比べ低くなっている	高い値が良い	補助金は通常は学納金に次ぐ第二の収入源。比率は高い方が望ましい。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため比率は高くなる
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	この比率が高いと資金流動性に富んでいる。低いと資金流動性に欠け、資金繰りが苦しいと判断
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	8.0%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	長期的な債務割合をみる。高い値は好ましくない
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	17.3%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	短期債務の比重を示す。財政安定性確保のためには低いほうがよい
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	118.7%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	固定資産取得にどの程度自己資金が導入されているかの指標。固定資産購入は本来自己資金での購入が望ましいことから、値は低いほうが良い。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	65.6%	前年度に比べ高くなっている	高い値が良い	短期的な支払能力を示す重要な指標。200%超で優良、100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.3%	前年度に比べ低くなっている	低い値が良い	総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%を超えると負債総額が資産総額を上回り債務超過となる

4. 学校法人会計について

私立大学経常費補助金他の経常的経費に対する国等の補助金交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に法り会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

学校法人の作成する計算書類は種々ありますが、基本となる三表について以下のとおりご説明します。

資金収支計算書

当該会計年度中の全ての収入及び支出の内容と顛末を総額主義で表します。

資産、負債取引も全て表すこととなりますので、例えば資金借入を行った場合は収入の部に借入金収入として計上、同様に借入金返済を行った場合は支出の部に借入金返済支出として計上されます。その他、建物建設、備品購入といった資産購入については支出の部に計上され、これらの取引を前年度繰越支払資金に加減し、最終的に翌年度繰越支払資金を算出し、期末時点の資金残高を表わす構成となっています。

活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の附表)

資金収支計算書に記載されている額を、教育活動、施設設備の取得・売却他これらに類する活動、資金調達その他前記の活動以外の活動、以上3つのに区分して記載となっています。

事業活動収支計算書

経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を現します。経営状態を把握し、収支均衡を図ることを目的としております。

具体的には教育活動、教育活動外、特別収支に区分し、それぞれの収支差額を表示します。最終的には基本金組入額(下記、基本金の説明参照)控除後の収支均衡が求められています。

貸借対照表

期末時点での資産、負債、基本金他について前年度末と比較して表示します。

企業会計との違い

企業会計はその年度の経営活動について収益と費用とを比較し損益計算書で表し、経営の実態を知り、より高い収益力を得るために役立たせることを目的としておりますが、学校法人会計はきわめて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、営利を目的とするものではありませんので、教育研究活動を円滑に遂行するための一助とすることとなります。最終的には収支バランスが均衡し、財政の安定・持続を図ることを目的としております。

科目説明

事業活動計算書科目を中心に主な大科目につきまして、以下のとおりご説明します。

なお、計算書では大科目、中科目、小科目で構成され形態分類によることとされております。また中科目、小科目は適宜、追加が可能とされております。

<教育活動収支>

学納金	学生からの授業料、入学金等収入
手数料	入学試験の受験料、各種証明書の発行手数料収入等
寄付金	個人、法人等からの寄付金収入
経常費等補助金	国、地方公共団体等からの補助金
付随事業収入	学生寮等の教育活動に付随する活動の収入。受託研究費、セミナー等の受講料収入 他
雑収入	施設設備利用料や他の科目に属さない収入。退職金財団からの交付金収入も含まれます
人件費	教職員、役員人件費。退職金及び退職給与引当金繰入額
教育研究経費と管理経費	教育研究経費は教育に直接要する経費で、管理経費はそれ以外の経費となります。管理経費に区分される主な経費は、学生募集経費、総務・経理関係、その他法人業務、教職員福利厚生関係経費となります。

<教育活動外収支>

借入金等利息 借入金等の利息

<特別収支>

その他の特別収入 施設設備現物寄付、施設設備取得のための補助金収入など
資産処分差額 資産処分額が帳簿残高を下回った場合の差額。除却、廃棄も含まれます。

基本金

基本金は学校法人会計で最も特徴的なものです。

学校法人会計基準には「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」と定義され、教育研究活動を行っていく上で校地、校舎、機器備品、図書他の資産を持ち、これらを永続的に保持する必要があります。当該年度においてこれらの資産取得に充てた金額を以下の4つの分類で基本金に組み入れることとなります。

第1号基本金	取得した固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書等)の価額
第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積立てる預金、その他の資産の価額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の価額(奨学基金等)
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金の額